



(議員団 高齢者の生活を疑似体験)

去る2月1日、公明党厚生労働部会が、本会協力のもと、福祉用具貸与サービスについて事業所視察を行い、福祉用具体験や本会役員等との意見交換を行った(於:ヤマシタコーポレーション東京東営業所(東京都江東区))。財務省から「軽度者の福祉用具利用の自己負担化」等について提案されるなか、本会からは、「福祉用具は介護度に関係なく利用者に必要なサービス。これまでどおり軽度者も給付対象とすべき」と要望を伝えた。

公明党から参加したのは古屋範子副代表(部会長)、高木美智代衆議院議員、矢倉克夫参議院議員、佐々木さやか参議院議員。このほか、江東区議会公明党メンバーや秘書など総勢20名近い参加があった。「財務省から『軽度者の福祉用具利用の自己負担化』等について提案されている。」古屋部会長からは、冒頭、「どういふ形で要介護高齢者を守っていけばよいのか、現状や課題、今後の議論の方向性などを学ばせていただきたい」と挨拶があった。

ていること、給付対象であるからこそ、専門職が関わり、適切な利用が実現できていることを伝えた。金沢善智理事は、具体的な数字で福祉用具のコストパフォーマンスの高さを紹介し、「福祉用具の有効活用によって介護職員の有効活用にもつながる。効率の良い福祉用具サービスを推進することで介護保険制度が持続できる」とし、現行の仕組みの継続を強く訴えた。

高齢者疑似体験セット(固定具や重り)をつけての福祉用具体験のなかで、「起き上がりやすいし、立ち上がりやすい」とは、介護ベッドを使用した古屋部会長の声。高木議員も床からの立ち上がりを試し、「良いほうのひざにも負担がかかる」と、高さ調整のできる介護ベッドの有効性を実感した様子。ほかにも車いす、歩行器を実際に体験した。体験後の意見交換では、「車いすのちょっとした工夫(調整機能)があるだけで全然違った。給付が一律引き下げられることがあってはいけない。しっかり訴えていきたい(矢倉議員)」、「福祉用具は生活を助けるとともに回復に向かわせるものだという考えを学んだ(佐々木議員)など、どの議員からも福祉用具の効果を実感する意見があがった。

古屋部会長は、「それぞれの高齢者に合った福祉用具が適切に提供されるよう頑張りたい」とし、部会を締めくくった。
(裏面へつづく)

財務省案「軽度者への福祉用具貸与の在り方」

■改革の具体的な方向性(案)※要約

①貸与価格の見直し: 標準的な利用料を基準貸与価格として設定する。保守管理サービス等は貸与価格とは分けて枠組みを検討し、事業者間の適正な競争を促進する。

②貸与機種のスぺックの在り方の見直し: 要介護区分ごとに標準的な貸与対象品目を決定し、その範囲内で選定する仕組みを導入する。

③負担の在り方の見直し: 軽度者(要支援1~要介護2)を原則自己負担(一部補助)とし、福祉用具貸与に係る保険給付の割合を大幅に引き下げる。

勉強会では、岩元文雄理事長から、福祉用具における保険給付の状況をもとに、福祉用具が多くの方に必要とされていること、特に要介護2の方が多くの福祉用具を活用していることを説明した。中川敬史理事からは、たくさんの福祉用具の中から、福祉用具専門相談員が専門性をもって、個々に合わせた選定・調整をおこなっ



(左から古屋部会長、高木議員、矢倉議員、佐々木議員)

～ 当日の様様を写真でご紹介 ～

■勉強会



映像で要介護2高齢者の在宅生活の様子を知っていただきました



ふくせん役員の説明を熱心に聞いていただきました



会場の区議からも積極的に質問がありがとうございました

■福祉用具体験

デモ機協力:カワムラサイクル・幸和製作所・シーホネンス・星光医療器製作所・ラックヘルスケア (五十音順)
高齢者疑似体験セット協力:特殊衣料



高齢者疑似体験セットを装着!



片まひでの車いす足こぎを体験、モジュール(調整)車いすのこぎやすさを実感



車いすのティルト(傾く)機能も知っていただきました



歩行器で歩きやすさを体感



最新の介護ロボット「モーター駆動による歩行器」も体験



介護ベッドのリモコンもわかりやすく作られていることを説明

◆ ◆ 自民党 田村憲久氏、鴨下一郎氏を訪問、現行の福祉用具サービスの維持を要望 ◆ ◆

1月13日、岩元理事長と中川理事が前厚生労働大臣の田村憲久氏を訪問し(写真)、財務省の提案について説明したうえで、福祉用具の利用が高齢者の自立につながることを伝えました。田村氏からは、「要介護者は、1・2であれ『介護』が必要なものだから、介護保険の給付対象から外すことは望ましくない」とし、「我々も反対していきます」と心強い言葉をいただきました。

また、1月28日には、酒井博人副理事長も含めた3名で、元環境大臣・元厚労副大臣の鴨下一郎氏を訪問し、同様の説明を行いました。鴨下氏は、財源の制約に言及しつつ、「転倒などによる介護度の悪化によって給付費が増加するより、福祉用具で自立していただいているほうがよい」と話されました。



(左から岩元理事長、田村氏、中川理事)